

令和8年度 文化教育常任委員会行政視察報告書

1 参加委員

(委員長) 木山耕治 (副委員長) 金子遙

(委員) 山口順平 (委員) 吉川ひかり (委員) 山崎広子 (委員) 長谷川由美 (委員) 伊藤素明

2 視察日時

令和8年4月14日(火曜日) 午前10時00分から午前11時30分

3 視察先

北海道 札幌市

4 視察事項

(1) 札幌市若者支援施設 Youth+センターについて

5 視察概要

	(担当 金子 遙)
視察先選定理由	<p>本市では不登校児童への支援が主体となっており、中学生以上の若者を対象とした総合的な支援が手薄な状況にあるとの認識から本視察を実施した。</p> <p>一方、札幌市では平成22年度に「若者支援施設 (Youth+)」を設置し、ひきこもり・就労困難・ヤングケアラー等の複合的な課題を抱える15歳から39歳の若者を対象に、相談・自立支援・居場所提供・アウトリーチ等を総合的に展開してきた。その取り組みは全国的にも先進的な事例として評価されており、指定管理者制度を活用した効率的な運営体制、ユースワーカーによる伴走型支援、移動型支援車(リビングカー)を用いたアウトリーチなど、本市が今後若者支援施策を整備する上で参考となる要素が多数含まれていると判断した。</p> <p>以上の理由から、札幌市の若者支援施設を視察先として選定した。</p>
内 容	<p>1、事業概要</p> <p>①【施設概要】</p> <p>札幌市では、「子ども・若者育成支援推進法」及び「札幌市若者支援施設条例」に基づき、若者の社会的自立を総合的に支援することを目的として、若者支援施設を設置している。施設愛称は「Youth+ (ユースプラス)」であり、若者支援総合センター (Youth+センター) 1館と若者活動センター (アカシア・ポプラ・豊平・宮の沢) 4館の計5館体制で運営している。</p> <p>運営は指定管理者制度を採用しており、公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会が担っている。令和8年4月現在の職員数は62名(正規・契約含む)、開館時間は原則10:00~22:00(宮の沢のみ8:45~22:00)、休館日は原則月1回及び</p>

年末年始となっている。

②【対象年齢と利用状況】

施設利用対象は15歳～34歳（自立支援事業については39歳まで）。利用者の年齢層はおおよそ10代が4割、20代が4割、30代以上が2割となっており、幅広い世代の若者が利用している。

③【主な事業】

- 総合相談：就労・健康・家庭環境など様々な困難を抱える若者の相談窓口。来所のほか電話・オンラインでも対応。
- 自立支援プログラム：生活リズム改善から対人トレーニング・職場実習まで、状況に合わせた段階的な支援。
- 学習支援（まなぷらっと）：高校中退者等への学習相談・高卒認定試験受験支援。令和7年度は受験者26名中11名が資格取得。
- 交流促進・社会参加促進事業：若者の孤立防止と地域活動への主体的参加を促す事業。
- リビングカー（移動型 Youth+）：ハイエースを活用した巡回型・拠点型のアウトリーチ支援。地域の児童会館・夜間の公園等へ出向く。
- 大通 YW 事業：冬期間に大通交流拠点地下広場へ集まる若者グループへのアウトリーチ。
- 学校連携事業：学校からの要望を受けた訪問支援。現在は要望が急増し、一部断る状況も生じている。
- 貸室事業：体育室・活動室・音楽室等の有料施設貸出。若者には利用料金・予約開始時期の優遇措置あり。

2、効果・推移

利用者数は令和元年度まで年間約26万5千から30万5千人で推移していたが、令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で全館休館の期間が生じ、大幅に減少（令和3年度：約10万5千人）。令和4年度以降は回復基調にあり、令和6年度には約27万5千人まで回復している。

成果指標（KPI）として、以下が設定されており、外部有識者を交えた「若者支援施設運営協議会」において年3回報告・評価が行われている。

指標	目標値
若者等登録者数	1万6千人以上
延べ利用者数	20万人以上
新規自立支援登録者数	400人以上

自立支援登録者のうち進路決定者数	345人以上
登録若者団体数	500団体以上
交流促進プログラム参加者数	5千人以上
社会活動・育成プログラム参加者数	600人以上

ひきこもり支援においては、個別相談→少人数プログラム→施設内作業訓練→オープンスペース定期利用という段階的な支援展開により、社会とのつながりを回復した事例がある。また、学校連携事業の充実により10代の利用・相談件数が急増しており、現在は学校からの要望を一部断らざるを得ない状況が生じている。

3、課題

①【施設の老朽化】

各施設で老朽化が進んでおり、令和5年度には豊平若者活動センターで重油タンクの配管に穴が開き、暖房・給湯が一時使用不可となる事態が発生。令和2年度にはアカシア若者活動センターで雨漏りが生じ、女子トイレが一時使用不可となった。継続的な施設維持管理・更新が課題となっている。

②【支援ニーズの多様化】

ヤングケアラー、困難を抱える若年女性、ケアリーパー（社会的養護から離れた子ども・若者）など、新たな社会的課題への対応が求められており、支援の幅・専門性のさらなる充実が必要となっている。

4、今後の方向性

昨年の「今後の若者支援施設の在り方に関する提言」では、以下の方向性が示されており、現在は次期基本構想の策定に向けた検討が進められている。

- 自立支援機能の拡充：若者支援総合センターに集約されている相談・自立支援機能を各若者活動センターへ拡大し、地域における支援のアクセシビリティを向上させる。
- ロビー機能の強化：若者のSOSをキャッチし、自己表現を後押しする入口としてのロビー機能を一層重要視する。
- 貸室機能の見直し：類似施設での代替性が高い貸室機能の縮小を検討しつつ、利用料金や交通利便性への配慮を継続する。
- 学齢期からの支援の継続強化：卒業・中退による支援の途切れを防ぐため、学校連携・アウトリーチを強化し、シームレスな支援体制を構築する。

また、サポステ（さっぽろ若者サポートステーション）との連携については、休館日を活用した全体ケース検討や、サポステ相談員による定期巡回相談を通じた移行の仕組みが確立されており、イントラネットを活用した情報共有・同行訪問等が実施さ

れている。

費用対効果については、「コストパフォーマンスや費用対効果で測れる事業とは捉えていない。何らかの理由で困難を抱える若者に寄り添い、『誰ひとり取り残さない支援』を実現することが行政としての責務」という考え方が示された。



オープンスペース

オープンスペースにはハンモックが設置されており、夜間に眠れなかった若者が仮眠できる環境が整えられているほか、卓球台など気軽に楽しめる設備も備えられており、若者が自然に立ち寄りやすい居場所づくりが工夫されている。



卓球設備

考 察

【考察】

1、本市との比較

項目	札幌市 (Youth+)	茅ヶ崎市 (現状)
対象年齢	15～34歳 (自立支援は39歳まで)	主に不登校児童 (中学生以下が中心)
支援内容	相談・自立支援・居場所・アウトリーチ等を総合的に実施	不登校支援が主体。中学生以上の包括的支援は不十分
施設整備	総合センター1館+活動センター4館の計5館体制	若者向け専用施設なし
運営体制	指定管理者制度(専門法人が運営)・職員62名	現時点では類似の専門組織なし
アウトリーチ	リビングカー・大通YW事業・学校連携等を積極展開	体系的なアウトリーチは未整備
多機関連携	さっぽろ子ども・若者支援地域協議会を通じた連携体制を構築	体系的な連携の枠組みは未整備

2、本市への事業導入の可能性

今回の視察を通じ、茅ヶ崎市が今後若者支援施策を整備していく上で参考となる取り組みが多数確認された。特に以下の点が本市においても導入・検討の余地があると考えられる。

- 居場所機能とアウトリーチの組み合わせ：施設での相談・居場所提供に加え、リビングカーのような移動型支援を導入することで、支援が届きにくい若者にも手が届く体制が構築できる。
- ユースワーカーの配置：施設内外での若者との対話を担うユースワーカーを配置することで、若者が自ら支援を求める前段階から関わるのが可能となる。
- 学校との連携強化：札幌市では学校からの要望が急増し一部断る状況も生じているが、茅ヶ崎市においても学校を入口とした若者支援の入り口づくりは有効と考えられる。
- 指定管理者制度の活用：専門性を持つ民間法人への運営委託により、柔軟で専門的なサービスを効率的に提供することが可能となる。まずは既存施設の活用も含めた小規模なモデル事業から検討することが現実的である。
- 高卒認定試験支援(学習支援)：教育格差の解消に向け、高校中退者等への学習相談・高卒認定試験支援は本市においても需要が見込まれる取り組みである。

3、今後の検討内容

茅ヶ崎市において若者支援施策を充実させるにあたり、以下の点を中心に検討を進めていく必要があると考える。

- 実態調査の実施：市内における中学生以上の若者（15歳～39歳）の支援ニーズを把握するため、ひきこもりや就労困難、不登校経験者等の実態調査を行う。
- 関係部署・団体との連携体制の整備：教育委員会、福祉部局、ハローワーク、NPO等との連携体制を構築し、若者支援に関する地域協議会的な枠組みの設置を検討する。
- 既存施設・資源の活用検討：専用施設の新設には時間・費用がかかることから、まずは既存の公共施設等を活用した居場所機能・相談機能の提供を検討する。
- 中長期的な若者支援施設の整備：札幌市の取り組みを参考に、総合的な若者支援施設の整備に向けたビジョン・基本構想の策定を検討する。

費用対効果より社会的投資の視点で、札幌市が示したとおり、若者支援は「誰ひとり取り残さない」という社会的責任に基づく施策であり、短期的な費用対効果だけでなく長期的な社会的投資としての観点から議会・行政全体で認識を共有することが重要である。



備考